

業 務 案 内 2026

かながわの

「安全・安心で活力あるまちづくり」
を支援します



ごあいさつ

神奈川県都市整備技術センターは、平成元年の設立以来、県内自治体等による都市基盤の整備や維持管理を技術面から支援してまいりました。公共工事の設計積算・現場技術業務の受託や工事積算システムの提供のほか、道路施設のメンテナンス支援や自治体の技術職員向け講習会・研修会の開催など、幅広い業務を通じて地域のまちづくりに貢献しています。



現在、インフラの老朽化対策や激甚化・頻発化する自然災害への備えが喫緊の課題となっています。国の「国土強靱化実施中期計画」に基づき、様々な取組が全国的に展開される中で、自治体の技術職員不足などを背景に、「地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）」などの新たな動きも広がりつつあり、これまで以上に柔軟な対応が求められています。

当センターでは今年度、災害時におけるドローンを用いた空撮支援の取組を開始しました。今後もインフラDXや群マネなど社会の環境変化を踏まえ、地域のニーズに応える取組を進めながら、技術と信頼のもと、「安全・安心で活力あるまちづくり」を支える公益財団法人として、その役割を果たしてまいります。

引き続き、皆様方のご指導とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

理事長 佐藤 亮一

センターの概要

設立目的

当技術センターは、建設技術に関する調査・研究・研修等の事業を行うとともに、県内の都市基盤整備事業の円滑かつ効率的な推進と向上を図り、快適で魅力ある都市環境を創造し、もって県民生活の福祉向上に寄与することを目的としています。

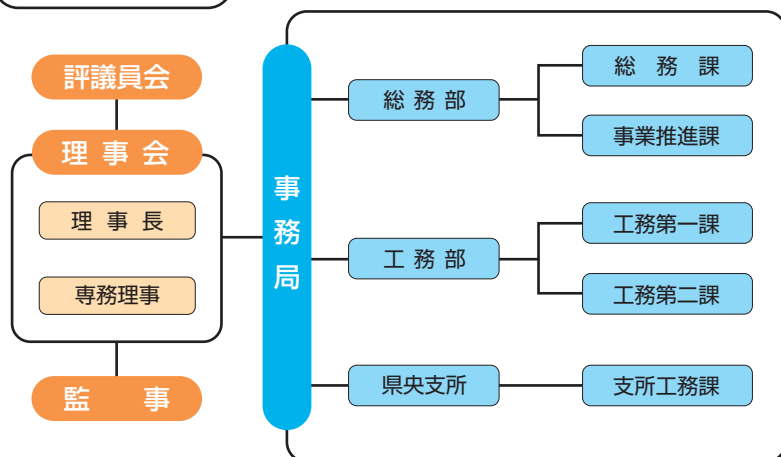
概 要

- 設立者 神奈川県
- 設立許可 平成元年9月13日
- 業務開始 平成元年10月1日
- 基本財産 125,000,000円

沿革

- 平成元年10月1日
事務所開所
神奈川県厚木市戸室338番地
- 平成4年4月1日
事務所移転
神奈川県茅ヶ崎市汐見台1番7号
- 平成7年4月1日
県央支所開設
神奈川県厚木市田村町2番28号
- 平成25年4月1日
公益財団法人へ移行

組 織



令和8年4月

主な事業

神奈川県都市整備技術センターは、公共工事の設計積算・現場技術業務の受託や公共土木工事積算システムの提供などを通じて、県内の自治体等が円滑かつ効率的に都市基盤の整備や維持管理を行えるよう支援し、「安全・安心で活力あるまちづくり」に貢献しています。



設計積算・現場技術業務



その他発注者支援



建設発生土事業



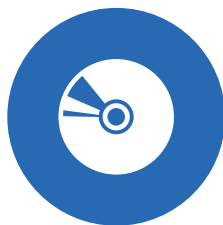
技術講習会・研修会の開催



公共土木工事
積算システムの提供



道路施設の
メンテナンス支援



電子納品保管管理
システムの運営



災害時における
復旧支援

センターの体制

職員数・主な保有資格

役・職員数

令和8年4月

区 分	役・職員		計
	事務	技術	
常勤役員	1	1	2
部 長	1	1	2
担当部長	0	1	1
所 長	0	1	1
所長代理	0	1	1
参 与	1	0	1
参 事	0	4	4
課 長	(1)	3 (1)	3 (2)
課長代理	1	3	4
課 員	9	36	45
計	13	51	64

建設関係の有資格者

令和8年4月

資格名	人数	資格名	人数
技術士	3	公共工物品質確保技術者(Ⅰ)	8
技術士補	10	公共工物品質確保技術者(Ⅱ)	9
1級土木施工管理技士	44	土木学会 上級技術者	1
2級土木施工管理技士	5	コンクリート診断士	1
1級造園施工管理技士	13	コンクリート技士	6
2級造園施工管理技士	3	土壌環境保全士	1
測量士	4	道路橋点検士補	8
測量士補	10	二級建築士	1
1級舗装施工管理技術者	1	二等無人航空機操縦士	12
2級舗装施工管理技術者	3		

() 内は外数で兼務を示す



設計積算・現場技術業務

県や市町村等が発注する道路、河川砂防、急傾斜地、下水道、公園等の公共土木工事において、工事発注に必要な図書を整える設計積算業務や、工事の的確な管理を行う現場技術業務を受託し、円滑な事業の推進を支援しています。

令和7年度実績

設計積算・現場技術業務について、県の9土木事務所等から、合計16契約、8市3町から、合計46契約を受託

●設計積算業務

発注者から提供された詳細設計や測量の成果等をもとに現地調査を行い、工事発注に必要な図面や数量調書を作成した上で、工事積算システムにより工事費用を算出します。



設計積算業務

●現場技術業務

発注者及び施工者と綿密に連絡・調整を図り、施工に関する助言や提言を行いながら、工事の工程や品質、安全の確保などに関する的確な管理を実施します。



神奈川県厚木土木事務所津久井治水センター
根小屋B地区 急傾斜地崩壊対策工事(相模原市)



大磯町 三沢川樋門整備工事(平塚市)

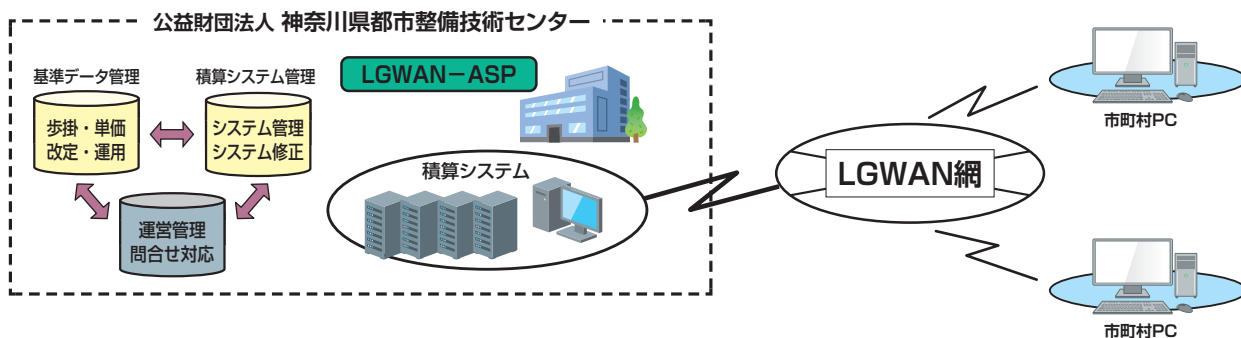


公共土木工事積算システムの提供

市町村等が公共工事の発注に際し、的確かつ安全に工事費を算出できるよう、LGWAN(総合行政ネットワーク)回線で公共土木工事積算システムを提供しています。水道、下水道、港湾、土地改良等の基準も収録しており、歩掛や単価の改定に伴う更新作業は当センターが迅速に行うため、改定日から新たな基準で積算できます。

令和7年度実績

14市9町等、合計170台(ライセンス)のシステムを提供



公共土木工事積算システム提供のイメージ図



その他発注者支援

市町村等が行う公共土木事業に対し、設計業務における技術的支援や現場管理支援、工事完成検査補助など、設計から施工・完成に至るまで、それぞれの段階に応じた幅広い支援を行っています。

令和7年度実績

複数の市町にさまざまな技術支援を実施

- 設計業務における技術的助言・支援
- 現場管理支援及び工事完成検査補助
- 土木技術アドバイザーによる相談支援
- 工事費の積算に必要な高額資材等の価格調査
- 総合評価落札方式に関する意見聴取会の運営 等

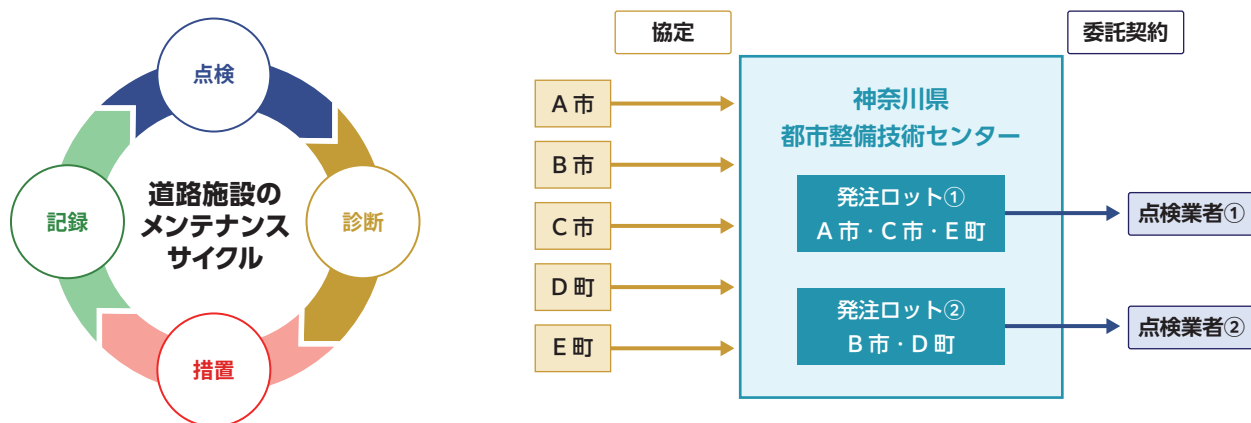


道路施設のメンテナンス支援

市町村が道路施設の維持管理を的確かつ効率的に進められるよう、地域一括発注による点検の実施や健全性の診断、点検結果や補修履歴等を記録・保存する道路施設維持管理共同システムの運営、長寿命化修繕計画案の作成など、メンテナンスサイクルの各段階において、さまざまな支援を行っています。

令和7年度実績

地域一括発注により377橋の点検や188kmの路面下空洞調査等を実施(利用団体は、11市5町)



地域一括発注による点検業務のイメージ



橋りょう点検



路面下空洞調査



健全性判定会議



橋りょう補修工事(支取替)



建設発生土事業

公共工事に伴う建設発生土の有効活用及び適正処理のため、県との協定に基づき受入地の整備・運営を行っています。また、公共工事の受注者が県内の各受入地へ土砂を搬入するための整理券を発券する業務のほか、ダンプトラックの積載量や搬入土量の確認、受入地の安全パトロールなどを実施しています。

令和7年度実績

約38万㎡の発生土を受け入れし、受入地ごとにそれぞれ26回の発生土処理確認を実施

令和8年度 建設発生土受入地

(長坂受入地…県設置型
その他の受入地…民間設置型)

受入地名	所在地
長 坂	横須賀市
七 沢	厚 木 市
飯 山	
田 代	愛 川 町
寸 沢 嵐	相 模 原 市
雑 色	中 井 町
谷 ケ	山 北 町
第二川西	
寄	松 田 町
江 ノ 浦	小 田 原 市
第二久野	



建設発生土の搬入状況(田代受入地)



土砂搬入確認状況

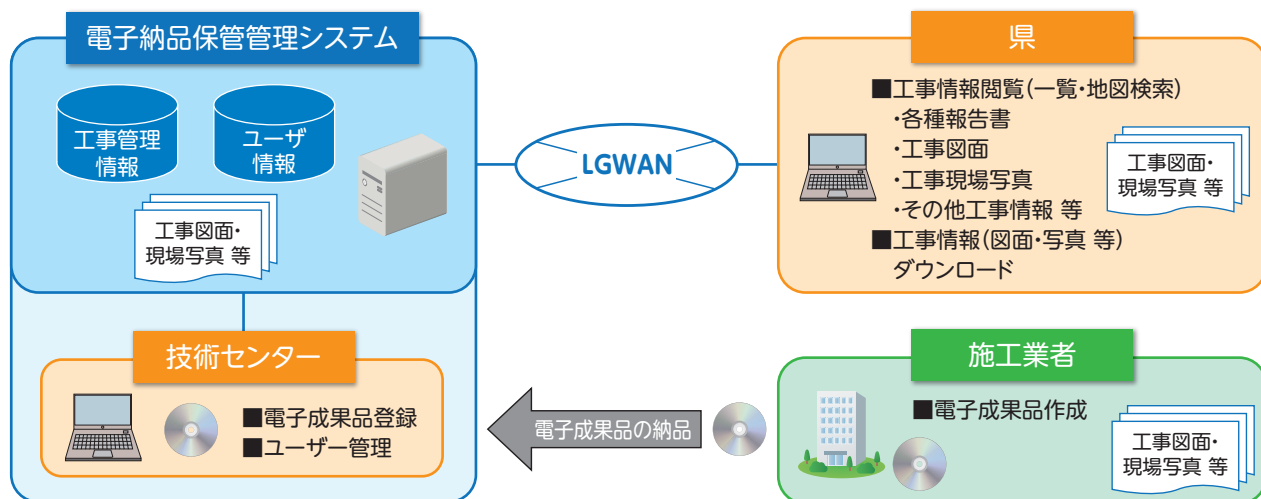


電子納品保管管理システムの運営

県が発注した調査、設計、工事等の最終成果物を電子データとして一元的に管理しています。過去に実施された工事等の内容を確認したい場合は、発注年度や工事件名、施設名称などから簡単に検索、ダウンロードできるため、管理施設の効率的な維持管理や災害時の迅速な対応などに広く役立てることができます。

令和7年度実績

登録件数は、約1,300件(累計登録件数は、約17,700件)



電子納品保管管理システムのイメージ図



技術講習会・研修会の開催

県や市町村の土木技術職員を対象に、土木技術者として必要な基礎知識から専門的な技術まで、豊富なカリキュラムを通じて学べるさまざまな機会を無償で提供しています。カリキュラムは、市町村のニーズや最新の技術動向などを踏まえ、より実践的な内容となるよう毎年見直しを行っています。

令和7年度実績

技術講習会等を17講座開催し、約700名が受講

令和8年度 研修事業計画

分野	研修名	分野	研修名
事業監理・積算	土木技術者研修	災害対応・危機管理	災害査定実務者研修（講義編）
	土木工事積算演習		災害査定実務者研修（ドローン空撮編）
	公共土木工事積算システム操作研修（初級）		災害査定実務者研修（実践編）
	公共土木工事積算システム操作研修（中級）	事業執行	公共工事の監督・検査・工事成績評定等について
	1級土木施工管理技士資格取得研修 ※	最新技術	建設DXの活用
施工管理	測量研修 ※ ◆神奈川県と共催		建設DX活用現場見学
	土質の知識（土質の基本、設計、施工）		現場研修
	コンクリート構造物の品質確保のための施工技術		建設DXの体験研修 ※
	コンクリート実習		かながわ建設DXセミナー ◆神奈川県と共催
	仮設構造物研修 ※	広報	土木現場見学会 ※
道路	構造物基礎研修 ※		
	道路舗装の調査・設計・施工		
	アスファルト舗装品質管理実習		
	橋梁補修技術 ※		

※令和8年度新設



災害査定実務者研修（ドローン空撮編）



公共土木工事積算システム操作研修



災害時における復旧支援

令和8年度より発災時のドローンによる空撮支援の取組を開始しました。他県の大規模災害時には職員を派遣し復旧支援を行っています。

●ドローンによる空撮支援

自然災害により道路や河川などの公共土木施設が被災した際、県内市町村からの要請に応じ、無償でドローンによる空撮を実施、撮影データを提供することで、被災状況の迅速な把握を支援します。

空撮支援の
実行プロセス

- 1.要 請** 電話等で要請を受けます
- 2.打合せ** 要請のあった市町村と、被災箇所の状況や撮影内容について詳細を確認します
- 3.空 撮** 空撮チームを編成し、現地に於て撮影を行います
- 4.データ 提供** 撮影した写真・動画を箇所別に整理し、メール等の電子データにて速やかに提供します

●他県での大規模災害時における復旧支援

神奈川県以外で大規模な自然災害が発生した時には、当センターが加盟する全国建設技術センター等協議会の規定に基づき、被災県の技術センター等からの要請を受け、災害査定設計書や実施設計書の作成、現場技術業務について、職員派遣や遠隔地積算による支援を行っています。

これまでの
実績

兵庫県南部地震（阪神淡路大震災）
支援期間（H8.5～H9.3）

新潟県中越地震
支援期間（H16.12～H17.3）

東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）
支援期間（H23.6～H25.3）（H25.10～H26.12）



シンボルマーク

都市は、都市そのもののために存在するのではなく、人が生き生きと活躍し生活のできる空間であるべきである。

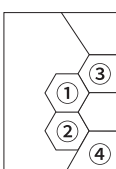
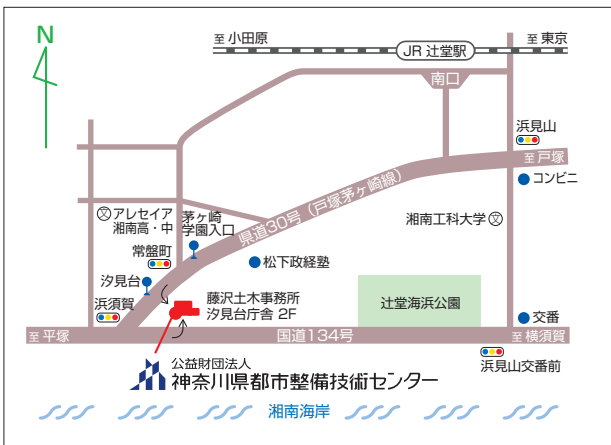
そのような都市と**人間**との関係を、都市が多角的かつ整然と発展していくパターンを、またさまざまな建造物によって、豊かな環境が形成されていく様を、白と紺の組み合わせの中にイメージし、表現しました。

公益財団法人 神奈川県都市整備技術センター

〒253-0033 神奈川県茅ヶ崎市汐見台1番7号
(神奈川県藤沢土木事務所 汐見台庁舎 2F)

- 総務課 tel. 0467-58-2933
- 事業推進課 tel. 0467-58-2934
- 工務第一課 tel. 0467-58-2936
- 工務第二課 tel. 0467-58-2935

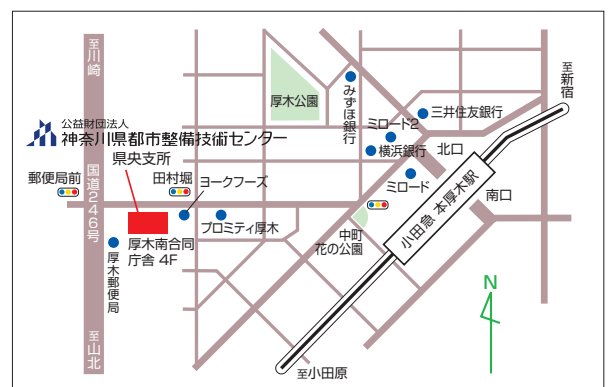
fax. 0467-58-1751



表紙写真（所在地）

- ① 二級河川中村川（浮棧橋）（横浜市）
- ② 都市計画道路 城山多古線（新坂下トンネル）（小田原市）
- ③ 二級河川引地川（下土棚遊水地多目的スポーツ広場）（藤沢市）
- ④ 国道134号（湘南大橋耐震補強工事）（平塚市）

<https://www.toshiseibi.or.jp>



県央支所

〒243-0016 神奈川県厚木市田村町2番28号
(神奈川県厚木南合同庁舎 4F)

tel. 046-223-3251 fax. 046-223-3099